

地域におけるスポーツの将来像

地域スポーツ運営組織 (RSMO) が、スポーツを通じた地域の課題解決に取り組む

RSMOが推進エンジンとなり、地域における多様なステークホルダーと連携し、ソーシャルキャピタル (社会関係資源) を高めながら地域スポーツをけん引する。

- 2019年以降、わが国で連続して開催されるメガ・スポーツイベントを契機に、国民が生涯スポーツを実践するための環境整備 (施設、指導者、機会など) がより一層求められる。そのためには、地域スポーツ事業を提供するための基盤づくりと、体制の再構築が必要となり、これまで地域スポーツ事業を展開してきた組織を母体としたRSMOの設置に向けた検討をはかる。
- RSMOがスポーツに関する他の組織 (競技団体・スポーツ少年団・レクリエーション協会・学校運動部活動・障害者スポーツ・スポーツ施設・スポーツ推進委員・スポーツボラン

ティアなど) と連携し、経営資源を共有しながら地域スポーツの推進力を高める。地域のソーシャルキャピタルを高めることを目指し、多様な事業活動を通じた人材の発掘・育成・循環や、経済的な自立を見据え、収益性のある事業展開が求められる。(図1)

- 特に、本提言のテーマとした「スポーツ施設」「子どものスポーツ」「障害者スポーツ」を取り巻く関係組織および関係者とともに、RSMOがそれぞれの課題に向き合い、解決を目指すプラットフォームとなりながら、地域スポーツを包括的に推進する役割を担う。

図1 地域スポーツ運営組織とステークホルダーが連携するイメージ

